

回想法の認知度

—高齢者福祉施設・事業所への調査結果から—

津 田 理恵子

Research and Analysis on Awareness of Life Review

Rieko Tsuda

要 約

日本全国の地域包括支援センター、社会福祉協議会、介護老人保健施設、一般型特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、通所介護・リハビリから無作為抽出した2303件の高齢者福祉施設・事業所の職員を対象に回想法の認知度を明らかにすることを目的にアンケート調査を実施し、今後につながる課題を整理することを目的とした。その結果、有効回答率は69.5%で、施設・事業所の種別により回想法の認知度は異なっており、回想法の技法を「知っている」と答えたのは62.9%で認知度は2年前と比較すると上昇していた。そのうえで、回想法の認知度をあげていくためには、身近な地域で回想法について学べる研修会を開催するなど、回想法の効果と技法を啓発するための環境整備が必要であると示した。そして、回想法を活用した地域作りにむけては、博物館、資料館そして図書館など、回想法の刺激材料として活用できる品物が多数ある既存の資源を活用していくことが可能であると示した。さらに、地域住民が回想法の技法を習得することで、地域住民にとっては徘徊高齢者への対応に役立ち、徘徊による行方不明者の減少に効果が期待できると示した。

キーワード：回想法、認知度調査、回想法の啓発、地域作り

はじめに

1963年に米国の精神科医 Butler (1963)¹⁾ によって、過去への回想を積極的に行うことで高齢者の人生の統合が導かれる可能性があるなど、高齢者にとって過去を回想することが望ましいという考えが提唱され、回想法の研究がスタートし

た。その後、回想法を活用した研究は広がりを見せ、わが国においては、1992年に野村豊子氏が特別養護老人ホームに入居している高齢者を対象にグループ回想法を実践²⁾し、その効果を報告したところから回想法の研究はスタートしたとされている。論文情報ナビゲーター国立情報科学研究

所 (Cinii) による論文検索システムでみてみると、回想法というキーワードでヒットした件数は、2006年4月1日現在で203件、その後8年経過した2014年4月1日現在では581件となっており、徐々に研究報告の件数が増加している中で、回想法の効果も示されてきている。

筆者が取り組んだ回想法の実証的研究における効果としては、高齢者の認知機能面、精神機能・感情面、身体機能・行動面の改善や、認知症高齢者の周辺症状の軽減 (津田:2012)³⁾ だけでなく、グループ回想法に参加した介護職員にとっても、利用者とのコミュニケーション能力が向上し、利用者の情報量が増えていく中でバーンアウト得点の減少に影響を与えることが示された (津田:2010)⁴⁾。さらに、地域の元気高齢者がグループ回想法に参加することで他者との交流が促され、生きがい感に影響があるだけでなく社会参加支援へと発展していくことが確認され (津田:2012)⁵⁾、地域で回想法を活用した地域作りを目指す中で、元気高齢者・虚弱高齢者ともに生きがいの向上につながる⁶⁾ことが示された。このように、回想法の技法を活用して実践する中でさまざまな効果が確認された。

また、高齢者福祉の実現場である介護保険適応の高齢者福祉施設において、どの程度回想法の技法が認知されているのか把握する目的で、2011年から2012年にかけて近畿2府4県の高齢者福祉施設180件を対象に、回想法の認知度を確認するための調査を行った。その結果、回想法の技法を知らないと答えた高齢者福祉施設が51%にのぼっており、回想法の技法が普及していない現状が明確になった⁷⁾。

そこで今回、高齢者福祉施設で実施した調査から約2年経過した中で、高齢者福祉施設・事業所の職員を対象に回想法の認知度と技法に関する意

識を明らかにすることを目的にアンケート調査を実施した。その中で今回の論文では、アンケート調査すべての項目からの分析ではなく、回想法に対する認知度と、回想法を活用した支援について自由記述回答で得られた結果に焦点を絞りそのデータを分析し、その結果から今後につながる課題を整理することを目的とした。

I 研究方法

調査対象：日本全国の地域包括支援センター、社会福祉協議会、介護老人保健施設、一般型特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、通所介護・リハビリの7種類の施設・事業所から、各都道府県より7件ずつ、施設・事業所の一覧表⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾をもとに等間隔抽出法 (系統抽出法) により無作為抽出した合計2303件 (各施設・事業所326件) を対象にした。地域包括支援センターと社会福祉協議会を選択した理由は、筆者が回想法を活用した地域作りにおける研究において、地域包括支援センターと社会福祉協議会に協力を依頼し実践した経験があるためである。一方で、介護保険適応の施設・事業所の中で介護老人保健施設、一般型特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、通所介護・リハビリを選択した理由は、回想法の実践や普及活動において筆者が携わった経験があるためである。このように、調査対象の種別選択においては、筆者が回想法を活用した研究においてその効果が確認された施設・事業所とした。

調査期間：2013年12月～2014年2月

調査方法：往復はがきによる郵送法で無記名による自己記入式で回答を求めた。回想法の認知度を把握するための質問は、回想法の技法について「とても知っている」～「全く知らない」ま

での4件法で回答を得、「回想法を活用した支援について」は、回答者の考えを自由記述で回答を得た。

倫理的配慮：研究目的・方法・予想される損害と効果、個人情報保護法を遵守し個人情報が流出する恐れがないこと、途中であっても調査協力を辞退できること、調査で得られた結果は研究目的以外には使用しないことなどについて、書面により説明し同意書による承諾を得た。アンケートの回答により得られたデータは、インターネットにつながっていないパソコンで管理し、分析後に破棄した。

分析方法：データの分析には統計解析ソフトSPSS21.0for Windowsを使用し、4件法で得た回答は記述統計処理し、都道府県と施設・事

業所ごとの比較においてはクロス集計処理による χ^2 乗検定（Pearsonの相関係数で有意水準5%以下を有意（両側））を採用した。自由記述回答については、回答内容を忠実に分類しカテゴリー化して表に整理した。

II 研究結果

アンケートの回収は1082枚で、そのうち有効回答は1060枚となっており有効回答率は69.5%であった。

1. 基本特性

基本特性である勤務先の都道府県ごとの件数と割合は表1のとおりで、勤務先の施設・事業所の種別ごとの件数と割合は表2のとおりであった。

表1 勤務先の都道府県

n = 1060

	件数(件)	割合(%)
北海道	27	2.5
青森	26	2.5
岩手	33	3.1
宮城	13	1.2
秋田	30	2.8
山形	20	1.9
福島	29	2.7
茨城	15	1.4
栃木	19	1.8
群馬	24	2.3
埼玉	27	2.5
千葉	22	2.1
東京	21	2.0
神奈川	15	1.4
新潟	29	2.7
富山	17	1.6
石川	29	2.7
福井	23	2.2
山梨	21	2.0
長野	21	2.0
岐阜	22	2.1
静岡	23	2.2
愛知	17	1.6

三重	18	1.7
滋賀	27	2.5
京都	18	1.7
大阪	24	2.3
兵庫	35	3.3
奈良	19	1.8
和歌山	10	0.9
鳥取	16	1.5
島根	30	2.8
岡山	28	2.6
広島	25	2.4
山口	23	2.2
徳島	12	1.1
香川	29	2.7
愛媛	30	2.8
高知	19	1.8
福岡	23	2.2
佐賀	21	2.0
長崎	23	2.2
熊本	26	2.5
大分	21	2.0
宮崎	24	2.3
鹿児島	20	1.9
沖縄	16	1.5

表2 勤務先の種別 n=1060

施設・事業所の種別	件数 (件)	割合 (%)
社会福祉協議会	133	12.5
地域包括支援センター	232	21.9
介護老人保健施設	101	9.5
一般型特定施設入居者生活介護	109	10.3
介護老人福祉施設	189	17.8
認知症対応型共同生活介護	141	13.3
通所介護・リハビリ	155	14.6

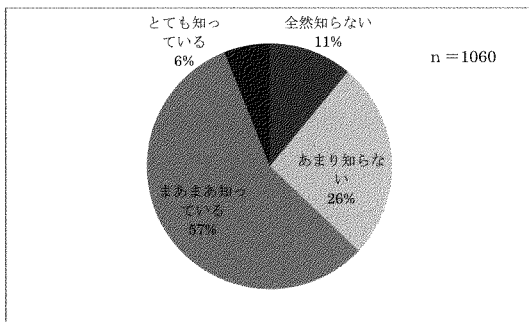


図1. 回想法の認知度

2. 回想法の認知度

回想法の技法を知っていますかという問い（図1）では、「とても知っている」と「まあまあ知っている」を合わせて62.9%の者が知っていると答えていた。その中で、「とても知っている」と答えたものは6.0%であった。

施設・事業所ごとに回想法の認知度（図2）をみると、「知っている」と回答したものが最も高い割合を占めていたのが、一般型特定施設入居者生活介護で、次いで介護老人保健施設、介護老人福祉施設、地域包括支援センター、認知症生活共同介護、通所ケア・リハビリ、社会福祉協議会の順になっており、施設・事業所の種別ごとでは回想法の認知度に、有意な差があることが確認できた。

回想法の認知度を都道府県ごとにみると、「とても知っている」と答えたものが最も多かったのは新潟県と島根県で、「全然知らない」と答

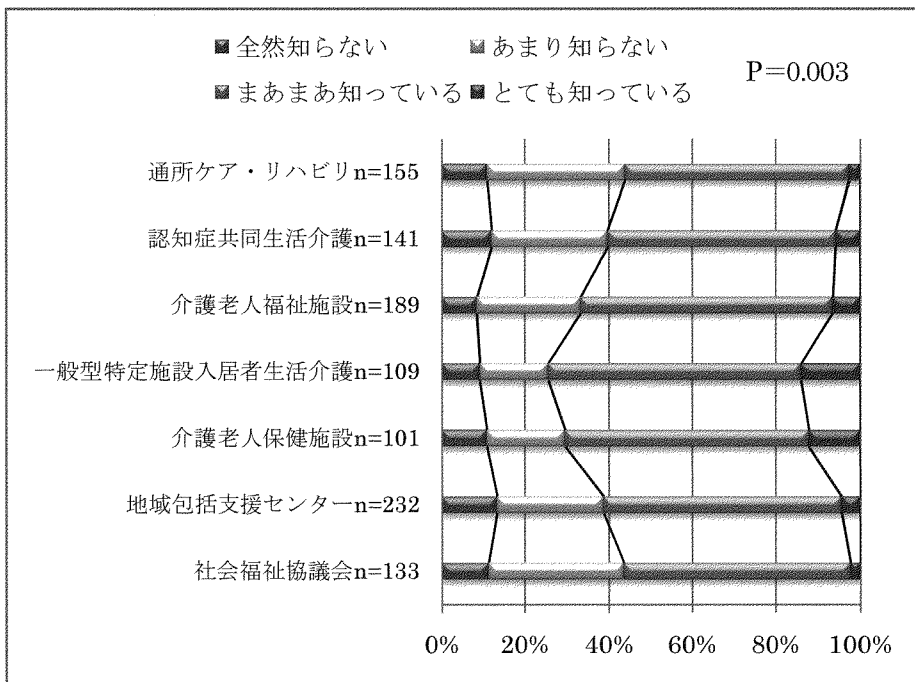


図2. 勤務先種別毎の回想法の認知度

えたのが最も多かったのは岩手県となっていたが、都道府県ごとによる認知度では有意な差は認められなかった。

3. 回想法を活用した支援について

「回想法を活用した支援について」回答者の考えを自由記述で回答を得た結果、512個の回答があり、その回答内容を忠実に分類し、「実施状況」、「効果」、「導入に向けての積極的意見」、「導入に向けての消極的意見」、「今後の活用」の5つのカテゴリーに整理した(表3)。

カテゴリー毎にみると、「実施状況」のカテゴリーでは、「回想法を実施している」、「日常的に活用することが大事」、「資料館・博物館に行っている」の順に多く、「効果」のカテゴリーでは、「回想法は有効だと思う」、「認知機能の改善に役立つ

ている」、「コミュニケーションに役立っている」、「精神的な安定に役立っている」の順に多かった。

「導入に向けての積極的意見」のカテゴリーでは、「回想法について学びたい」、「回想法に取り組んでいきたい」、「回想法の活用をアンケートで知った」の順になっており、「導入に向けての消極的意見」では、「人手・時間がない」、「認知症が重度で導入が難しい」、「回想法の研修が少ない」、「以前は行っていたが時間がとれない」、「評価が難しい」の順になっていた。

そして、「今後の活用」のカテゴリーでは、「認知症・介護予防に活用できる」、「サロン運営・見守り活動・傾聴ボランティアに役立つ」、「資料館・博物館が活用できる」の順に多かった。

表3 自由記述回答の内容

n=512

カテゴリー	回答内容	件数(件)	割合(%)
実施状況	回想法を実施している	48	9.4
	日常的に活用することが大事	17	3.3
	資料館・博物館に行っている	2	0.4
効果	回想法は有効だと思う	70	13.6
	認知機能の改善に役立っている	66	12.9
	コミュニケーションに役立っている	26	5.1
	精神的な安定に役立っている	17	3.3
導入に向けての積極的意見	回想法について学びたい	69	13.4
	回想法に取り組んでいきたい	52	10.2
	回想法の活用をアンケートで知った	28	5.5
導入に向けての消極的意見	人手・時間がない	47	9.2
	認知症が重度で導入が難しい	16	3.1
	回想法の研修が少ない	8	1.6
	以前は行っていたが時間がとれない	4	0.8
	評価が難しい	4	0.8
今後の活用	認知症・介護予防に活用できる	19	3.7
	サロン運営・見守り活動・傾聴ボランティアに役立つ	15	2.9
	資料館・博物館が活用できる	4	0.8

Ⅲ 考察

1. 回想法の認知度と啓発活動

日本全国の高齢者福祉施設・事業所に回想法の認知度に対する意識を把握する目的でアンケート調査を実施した結果、回想法の技法を「知っている」と答えたのは62.9%で、2011年から2012年にかけて実施した調査は対象が異なっており一概には比較できないが、「知っている」と答えた者の割合でみると11.9%上昇していた。さらに、前述したように論文情報ナビゲーター国立情報科学研究所(Cinii)による論文検索システムによる回想法の研究報告の件数も増加しており、回想法の技法は年数を経るごとに認知され、普及してきていることが読み取れた。

しかし、回想法の技法を「知らない」と答えた施設・事業所は37.1%存在し、全体の11%は回想法の技法を「全く知らない」と答えていた。さらに、アンケートの自由記述回答内容には、「回想法の活用をこのアンケートで知った」と、今回のアンケートに回答するために回想法についてインターネットで調べたことで、回想法の効果や活用について少し理解できたという意見や、「回想法の研修が少ない」という意見もあった。

このことから、高齢者へのさまざまな効果が確認され、研究報告の件数も増えてきている回想法の技法に関して、学びたい時に学べる環境を整備するなど研修の機会を増やすことで、さらに回想法の認知度が上がっていくことが考えられた。

一方で、2011年から2012年に実施した調査結果¹¹⁾において、高齢者福祉施設の職員が回想法の技法を取り入れることができない理由として最も多かったのが、「多忙であるため」となっていた。今回の自由記述回答における、回想法導入に向けての消極的意見のカテゴリーでも、「人手・時間がない」という回答内容が最も多かった。

このように、回想法の導入にむけて消極的になる背景には、日頃の業務の忙しさから回想法に費やす時間や、回想法を実践する人手が不足していると意識していることが読み取れ、高齢者福祉の現場における多忙さが回想法の導入を困難にしている要因になっており、その状況が2年前から現在も持続していると捉えることができた。

しかし一方で、回想法の導入に向けての積極的意見のカテゴリーでは、「回想法について学びたい」や「回想法に取り組んでいきたい」などの回答内容があった。このような、回想法の導入に向けての積極的な意見は、回想法の導入に向けての消極的意見よりも回答数の割合が上回っていた。このことから、回想法の研究件数が増えその効果が周知されていく中で、回想法を活用することで効果が期待できるのであれば、前向きに取り組みたいと、回想法の導入に対して積極的な意識を持っている人が多いことが確認できた。

さらに、自由記述回答の実施状況のカテゴリーの回答内容には「回想法を実施している」、実施している中で「日常的に活用することが大事」、「回想法は有効だと思う」という意見や、「認知機能の改善に役立っている」、「コミュニケーションに役立っている」、「精神的な安定に役立っている」など実感した効果の記載もあった。そして、今後の活用に対しては「認知症・介護予防に活用できる」という意見もあった。

このことから、回想法を実践する中で実感した効果として記されていた内容は、先行研究において報告されている回想法の効果と一致している回答が多かった。回想法を活用した際の高齢者への効果は、先行研究の報告等により広く周知されてきているが、今回のアンケート調査の回答内容からも、実際に回想法の技法を活用したことでその効果を実感している様子が読み取れた。このよう

な効果を職員が実感できたことは、回想法を継続していく力になるとともに、職員のやりがいにもつながっていくのではないかと考える。

このように、回想法の技法を活用した際に得られるさまざまな効果を考えると、回想法の技法がさらに広く周知され、高齢者福祉に携わるさまざまな場面で活用されるよう、その効果とともに技法についても啓発し、多くの職員がさまざまな効果を実感できるよう支援していくことが重要と考える。

2. 施設サービスと在宅サービスにおける回想法

認知度を施設・事業所ごとにみると、「知っている」と回答したものが最も高い割合を占めていたのが、一般型特定施設入居者生活介護で、次いで介護老人保健施設、介護老人福祉施設の順になっており、「知っている」割合が高かった上位3番を施設サービスが占めていた。

論文情報ナビゲーター国立情報科学研究所(Cinii)を活用し、キーワードで回想法に続いて施設・事業所を種別ごとに入力してみると、介護老人福祉施設や介護老人保健施設など、介護保険制度下における施設サービスにおいては、1992年以降、回想法の効果について多くの報告が存在する。一方で、在宅サービスについては、1998年に研究報告が1件あるものの、その殆どが2000年以降になってからであった。

さらに、施設サービスと在宅サービスの施設・事業所で研修を受ける機会に差があるのかを、厚生労働省が示している「介護職員研修等実施状況調査の結果について」¹²⁾をもとにみると、外部研修受講にあたり参加できる期間にほとんど差がなく、両者ともに年間で3～4日が最も多かった。

そして、外部研修受講にあたり支払うことがで

きる費用をみてもみると、在宅サービスの事業所の方が1万円未満と答えた者が上回っており、施設の方が支払うことができる費用が高額となっていた。さらに、研修受講支援施策では施設サービスと在宅サービスの施設・事業所ともに「身近な地域で受講できるようにする」と回答していたのが、両者とも60%を超えており最も多かった。

これらのことから、在宅サービスの位置づけとなる事業所より、施設の方が職員の研修に費やすことができる費用も高額で、回想法を活用した研究報告も多いことなどが影響しているのか、事業所よりも施設の方が回想法の認知度が高かったことが考えられた。さらに、施設・事業所ともに研修を受ける際は、「身近な地域で受講できるようにする」と回答していたことから、施設・事業所の職員研修は、費用負担や人員負担が少ない身近な地域で実施されることが望まれていると理解できた。

これらのことから、施設・事業所に対する研修による回想法の普及を考えると、職員が研修に参加する余裕がないことが推測できた。そのため、施設・事業所における職員の回想法の認知度をあげていくためには、身近な地域で回想法の研修を幅広く受講できる体制が必要であると捉えることができた。

3. 回想法を活用した地域作り

今回のアンケート調査で回想法の認知度が4位であった地域包括支援センターと7位の社会福祉協議会は、地域福祉の担い手として重要な役割を果たしている。近年になってから花岡・村木・山根ら(2012)¹³⁾や来島・石井・山中ら(2014)¹⁴⁾によって、回想法を活用した地域作りに関する研究報告がなされ、地域作りに回想法が有効であることが示された。

そして、我が国における回想法を活用した町づくり支援の先駆者である遠藤(2007)¹⁵⁾は、地域回想法とは身近な場で誰もが気軽に回想法を楽しむことができるとし、地域のなかで、軽度認知症高齢者や閉じこもり傾向のある高齢者、虚弱高齢者から健康な高齢者まで、広く地域住民の方々を対象として、介護予防の観点から回想法を導入しようという試みであると述べている。さらに、その効果として、認知機能の改善や介護者の介護負担感の軽減、閉じこもりの改善やQOL(生活の質)における社会生活機能の向上、抑うつ傾向の改善など、グループごとに介護予防上の特徴的な問題点の改善が認められ、どの健康レベルの方に対しても回想法の有効性が確認されたと記している。

筆者が取り組んでいるA市における地域回想法においても、閉じこもり高齢者や認知症高齢者を含む地域住民77人(9地区)を対象にしたグループ回想法を実施した成果として、77人の生きがい感スケールの平均得点±標準偏差が回想法前は23.4±5.5点であったのが、回想法後は24.6±5.5点と若干上昇していた。そして、閉じこもり高齢者が自宅から外出して回想法スクールに参加したことで地域とのつながりが戻り、笑顔で生活できるようになったケースや、回想法スクールに参加していた認知症高齢者が、徘徊により一時的に行方不明になった際に、回想法のボランティアとして参加していた地域の高齢者に発見されたケースもあった。

昨今、認知症高齢者の徘徊による行方不明など高齢者を取り巻く課題も困難さが増してきており、2014年4月の警察庁の発表¹⁶⁾による認知症による行方不明者は、2013年度で10,322名となっており、統計を取り始めた2012年から7.4%増となっていた。この状況を受け、認知症高齢者が徘徊により行方不明になることで、事件や事故等に

遭遇する可能性が高いことから、2014年6月警察庁から行方不明者の早期発見・保護について記された「認知症に係る行方不明者発見活動の推進について(通達)」¹⁷⁾がだされた。

この通達には、認知症高齢者が行方不明になった通報を受けた際の対応として、警察は関係機関・団体と連携し、発見・保護のためのネットワーク等が構築されている地域はもとより、同ネットワーク等がない地域においても、市町村等にその構築を働き掛けつつ、管内の関係機関・団体と役割分担の上、相互に連携して早期発見・保護に努めることなどが記されている。

このように、認知症を患い徘徊により行方不明になる可能性のある高齢者はますます増加傾向をたどることが推測されており、このような徘徊高齢者の捜索においては、今後、地域住民が警察や市町村、医療・福祉機関などと連携し、その大きな一端を担うことも考えられる。

徘徊で行方不明になった事業所における事例を紹介すると、徘徊で行方不明になった認知症高齢者を、警察官が捜索し無事に保護されたが、事業所までの道中で認知症高齢者が、興奮しBPSD(Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia)の悪化により大声で怒鳴り、暴言や暴力がみられ、警察官がその対応に困り果ててしまった。施設や居宅から徘徊で行方不明となり、発見されてもBPSDが悪化した今回のようなケースは数多く存在する。

このような徘徊は、認知症を患った際の行動心理症状であるBPSDのひとつでもあるが、徘徊による行方不明時には、どこにいるのかわからない強い不安や、どうしていいのかわからない強い困惑から、精神的に不安定になっていることが推測でき、このような状態が長時間持続することによってBPSDも悪化していることが考えられる。

土永(2009)¹⁸⁾は、認知症対応型共同生活介護における回想法の効果として行動心理症状の改善について報告している。さらに、松原(2011)¹⁹⁾は、認知症高齢者への効果として、語り会話するだけでなく自信につながりさらにはQOLの向上につながると述べている。前述したように、筆者が取り組んでいる回想法の効果としても同様の効果が確認できている。

このように、回想法の技法を活用した関わり方は、BPSDがみられる場合でも、認知症高齢者にとって安心感を与えることができ、BPSDの軽減に効果があるだけでなく、認知症高齢者とのコミュニケーションにおいて、自然に発語が促せる関わり方といえる。

このことから、地域においては今後ますます増えると推測される徘徊により行方不明になる恐れがある認知症高齢者への対応が望まれる中で、認知症高齢者を安心した環境に導くためのコミュニケーションツールの一つとして、地域住民にも広く回想法の技法について周知できれば、地域住民にとっても徘徊高齢者への対応における不安の軽減にもつながるだけでなく、徘徊している高齢者にとっても安心できる関わり方をしてもらえることで、徘徊時のBPSDの軽減に役立つのではないかと考える。

筆者は、地域住民の回想法ボランティア養成にも取り組んでいるが、アンケートの自由記述回答の「今後の活用に対する意識」においても、「サロン運営・見守り活動・傾聴ボランティアに役立つ」との回答があった。このように、回想法の技法は地域におけるボランティア活動にも活用できる技法といえ、地域住民に対しても回想法の技法が広く周知されることで、認知症になっても住民同士で支え合い、安心して暮らせる地域作りにつながっていくのではないかと考える。

一方で、回想法に関する研究報告は保健・医療・福祉関係者にとどまらず、日本博物館協会(吉井:2006)²⁰⁾、日本民具学会(岩崎:2010)²¹⁾、西日本図書館学会(原田:2012)²²⁾においても研究され報告されている。そこには、昔の懐かしい展示物や民具、書籍などが回想法の刺激材料として活用でき、地域回想法に博物館や資料館、図書館などが利用できると記されている。このことから、学問領域を超えて多角的な視点から、回想法を活用した研究に取り組んでいくことが重要と考える。

各地域における博物館、資料館そして図書館などが、いつでも地域住民が集える場として、懐かしい品物を囲んで自然に懐かしい話題で交流が図れるように定着していくことで、地域住民同士の交流が促されると考える。さらに、アンケートの自由記述回答欄の実施状況においても、「資料館・博物館に行っている」や、今後の活用に対する意識においても「資料館・博物館が活用できる」との回答があった。これらの意見は少数意見ではあるが、博物館、資料館そして図書館など既存の資源を活用することで、地域の社会資源を活用した地域回想法の実現につながっていく可能性がある。

さらに、認知症を患ってしまった場合でも、博物館、資料館そして図書館などで、地域住民同士が顔見知りの関係をつくっておくことで、認知症による徘徊で行方不明になった際の早期発見につながり、徘徊で行方不明になる認知症高齢者の減少に効果が期待できるのではないかと考える。

そのため、今回の認知度調査では回想法の認知度が上位ではなかった地域福祉の担い手である地域包括支援センターと社会福祉協議会の職員に、回想法を活用した地域作りの方法や期待できる効果について広く啓発するとともに、地域の資源が活用できるよう働きかけ、地域住民に対しても広

く回想法の技法が周知されるよう取り組んでいくことが重要といえる。

まとめ

高齢者福祉施設・事業所の職員を対象にアンケート調査を実施し、回想法に対する認知度と、回想法を活用した支援に対する自由記述回答から、今後の課題を整理することを目的とした。その結果、施設・事業所の種別により回想法の認知度は異なっており、回想法の技法を「知っている」と答えたのは62.9%で、認知度は2年前に比較すると上昇していることが示された。

しかし、2年前のデータと今回のデータでは、調査対象の施設・事業所の種別や件数、地域なども異なるため一概には比較できないことを考慮する必要がある。さらに、本研究の調査対象の選択において、筆者が回想法の技法を用いて研究に取り組んだことがある高齢者福祉施設・事業所を対象としたため、バイアスがかかり調査結果に偏りが生じてしまっているといえる。そのため、回想法の認知度を把握する上では、高齢者福祉に関わる全ての施設・事業所の種別を調査対象とすべきであったと反省している。

一方で、アンケート調査の自由記述回答の結果を「実施状況」、「効果」、「導入に向けての積極的意見」、「導入に向けての消極的意見」、「今後の活用」の5つのカテゴリーに分類して整理し、「回想法の認知度と啓発活動」、「施設サービスと在宅サービスにおける回想法」、「回想法を活用した地域作り」の3つの視点から今後の方向性を整理した。

まず1点目の、「回想法の認知度と啓発活動」では、回想法について学べる研修会を開催するなど、回想法の効果と技法について啓発していくことで、回想法の認知度を上げていくことができる

と示した。2点目の、「施設サービスと在宅サービスにおける回想法」では、施設サービスと在宅サービス双方ともに身近な地域で回想法の研修が受講できるように環境を整えていくことが重要であると整理した。そして3点目の「回想法を活用した地域作り」では、博物館、資料館そして図書館など、回想法の刺激材料として活用できる品物が多数ある既存の資源を活用していくや、地域住民が回想法の技法を習得することで、地域住民にとっては徘徊高齢者への対応に役立つだけでなく、地域住民の徘徊高齢者への対応における不安の軽減にもつながり、徘徊による行方不明者の減少に効果が期待できると示した。

今後は、今回得られた知見をもとに、アンケート調査の結果の分析をすすめていくとともに、今回見出した新たな方向性が実現していくよう研鑽していきたい。

謝辞

本研究の趣旨をご理解下さり、アンケート調査実施にあたり、ご協力頂きました高齢者福祉施設・事業所の職員の皆様に心から感謝致します。

付記

本研究は、文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C）2012-2014年）「懐かしさを活用した生きがいの維持・向上一元気高齢者と虚弱高齢者への支援－」（課題番号：24530765）を受けて実施した。

引用文献

- 1) Butler, R.N. 1963 The life review: An interpretation of reminiscence in the aged. *Psychiatry*, 26, 65-76.
- 2) 野村豊子：回想法グループの実際と展開－特

- 別養護老人ホーム居住老人を対象として，社会老年学，35，32-46，1992.
- 3) 津田理恵子：懐かしさから引き出す生きがい－特別養護老人ホームにおける回想法の介入効果－，現代図書，200，202，2012.
- 4) 津田理恵子：行動観察スケールを活用した認知症高齢者への回想法の効果測定，行動療法研究，37（2），77-90，2011.
- 5) 津田理恵子：ソーシャル・グループワークの実践－グループ回想法の介入効果－，神戸女子大学健康福祉学部紀要，3，35-42，2011.
- 6) 津田理恵子：回想法の技法を活用した地域作りへの取り組み－回想法実践者養成講座の振り返りから考える今後の展望－，日本看護福祉学会誌，2013.
- 7) 高齢者福祉施設・事業所における回想法の認知度と実状，津田理恵子，介護福祉研究，20（1），60-64，2013.
- 8) 厚生労働省：全国の地域包括支援センターの一覧（都道府県ホームページ）
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/,2013,12.
- 9) 都道府県・指定都市社会福祉協議会：都道府県・指定都市社会福祉協議会の一覧（各都道府県社会福祉協議会ホームページ）
<http://www.shakyo.or.jp/links/kenshakyo.html>,2013,12.
- 10) 厚生労働省：介護事業所検索・介護サービス情報公表システム
<http://www.kaigokensaku.jp/publish/>,2013,12.
- 11) 前掲7).
- 12) 厚生労働省：介護福祉士を取り巻く現状について「介護職員研修等実施状況調査の結果について（抜粋）」，24.
- http://www.jaccw.or.jp/pdf/chosakenkyu/H23/nintei_1st_kento_siryou003.pdf,2014,9.
- 13) 花岡秀明・村木敏明・山根伸吾ら：地域ボランティア活動の有効性に関する予備的検討－回想法グループへの参加を通して－，作業療法ジャーナル，46（3），292-296，2012.
- 14) 来島修志・石井文康・山中武彦・水谷なおみ：回想法を活用した認知症予防のためのまちづくりに関する研究，日本福祉大学社会福祉論集，130，117-144，2014.
- 15) 遠藤英俊：地域回想法ハンドブック，河出書房新社，48，2007.
- 16) 警察庁生活安全局生活安全企画課：平成25年中における行方不明者の状況，3，2014.
- 17) 警察庁生活安全局生活安全企画課：認知症に係る行方不明者発見活動の推進について（通達），2014.
- 18) 土永典明：痴呆性高齢者グループホームにおける回想法実践の一考察，九州保健福祉大学研究紀要，5，95-101，2004.
- 19) 松原由美：音楽が認知症高齢者に及ぼすQOLの向上－回想法となじみの音楽を用いての実践－九州保健福祉大学研究紀要，12，79-84，2011.
- 20) 吉井隆雄：博物館における高齢者対象プログラム（回想法）とアウト・リーチ活動，博物館研究，41（9），12-14，2006.
- 21) 岩崎竹彦：民具を利用した回想法と博物館・資料館運営，民具研究，142，52-59，2010.
- 22) 原田洋子：図書館を拠点にしたまちづくり，図書館学，100，27-34，2012.